

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

1

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業（住民税非課税世帯分）			
2.担当部署	福祉事務所 生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税非課税世帯（基準日である令和5年6月1日において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯）、家計急変世帯（令和5年1月から同年12月までの間に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年住民税非課税世帯 一世帯当たり30,000円 ・家計急変世帯 一世帯当たり30,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年5月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	220,454千円	決算額 …B	192,055千円
	執行率 (B/A)	87.12%	Bのうち 交付金充当額	192,055千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	支給対象非課税世帯6,271世帯のうち6,095世帯へ支給を行い給付率は97.19%となった。また、家計急変世帯33世帯への支給を行い、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			